

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年11月25日

【中間会計期間】 第112期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 五島 久

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【電話番号】 092(723)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 溝江 鉄兵

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社福岡銀行 総合企画部

【電話番号】 092(723)2622

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 溝江 鉄兵

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)
(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
		中間連結 会計期間 (自2020年 4月1日 至2020年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2021年 4月1日 至2021年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2022年 4月1日 至2022年 9月30日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	97,059	96,882	107,082	191,327	194,854
うち連結信託報酬	百万円				0	0
連結経常利益	百万円	40,838	42,166	42,460	72,595	80,410
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	30,395	31,384	30,548		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				54,145	58,848
連結中間包括利益	百万円	50,019	28,392	32,830		
連結包括利益	百万円				110,531	21,754
連結純資産額	百万円	685,784	741,323	661,816	728,168	722,105
連結総資産額	百万円	20,225,540	21,657,032	22,045,486	20,161,844	21,948,607
1株当たり純資産額	円	926.79	1,001.85	894.40	984.07	975.87
1株当たり中間純利益	円	41.07	42.41	41.28		
1株当たり当期純利益	円				73.17	79.52
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円					
自己資本比率	%	3.39	3.42	3.00	3.61	3.28
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,323,261	1,272,859	117,191	1,089,191	1,263,941
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,502	173,470	197,817	101,444	311,757
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,429	14,429	13,689	32,557	37,008
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	4,643,044	5,335,917	5,071,979		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				4,250,955	5,166,201
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,578 [1,756]	4,618 [1,761]	4,247 [1,637]	4,560 [1,759]	4,484 [1,771]
信託財産額	百万円	291	288	285	291	289

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	91,252	91,170	102,063	178,348	180,430
うち信託報酬	百万円				0	0
経常利益	百万円	37,570	38,957	39,523	65,648	73,323
中間純利益	百万円	28,253	27,825	28,567		
当期純利益	百万円				49,519	52,792
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	657,454	698,727	627,765	688,852	681,029
総資産額	百万円	19,477,756	20,544,160	20,918,674	19,368,322	20,826,321
預金残高	百万円	11,602,282	12,274,601	12,901,640	12,420,773	13,039,829
貸出金残高	百万円	11,240,266	11,143,129	11,460,476	11,282,287	11,641,307
有価証券残高	百万円	2,377,048	2,708,864	2,839,983	2,531,304	2,768,308
1株当たり配当額	円	24.50	17.00	18.50	44.00	35.50
自己資本比率	%	3.37	3.40	3.00	3.55	3.27
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,638 [1,285]	3,618 [1,276]	3,587 [1,223]	3,568 [1,287]	3,542 [1,282]
信託財産額	百万円	291	288	285	291	289
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	129	159	159	129	159

(注) 1 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

事業系統図により示すと次のとおりであります。

(親会社)

(2022年9月30日現在)

ふくおかフィナンシャルグループ

(銀行業)

福岡銀行

(その他事業)

福岡銀行連結子会社

- ・ 福銀事務サービス(株)
- ・ ふくぎん保証(株)
- ・ FFGコンピューターサービス(株)
- ・ (株)FFGカード
- ・ 福銀不動産調査(株)
- ・ ふくおか債権回収(株)
- ・ (株)FFGほけんサービス
- ・ (株)R&Dビジネスファクトリー
- ・ 一般社団法人ふくおか・アセット・ホールディングス
- ・ (有)マーキュリー・アセット・コーポレーション
- ・ (有)ジュピター・アセット・コーポレーション

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2022年9月30日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,587 [1,223]	660 [414]	4,247 [1,637]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,620人(銀行業1,203人、その他417人)、並びに執行役員20人を含んでおりません。
- 2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
- 3 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

2022年9月30日現在

従業員数(人)	3,587 [1,223]
---------	--------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,203人、並びに執行役員20人を含んでおりません。
- 2 当行の従業員はすべて銀行業に属しております。
- 3 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 5 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,156人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当行グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当行グループ(当行及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染抑制と経済活動の両立が進むもとの、外食や旅行等のサービス支出を中心に個人消費が緩やかに持ち直しました。また、生産面においても、中国のロックダウン解除等、供給制約の影響が和らいだことで持ち直しの動きがみられました。

金融面では、FRBの金融引き締めを背景に米ドルが多くの通貨に対して上昇するなか、円相場は9月に1ドル144円台まで円安ドル高が進みました。日経平均株価は8月中旬に2万9千円台を回復しましたが、グローバルな金融引き締めへの警戒感等から9月末には2万6千円割れまで下落しました。長期金利の指標となる10年物国債利回りは、日銀の金融緩和政策の維持により、0.25%程度を上限とした推移となりました。

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比102億円増加し、1,070億8千2百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比99億6百万円増加し、646億2千2百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比2億9千4百万円増加し、424億6千万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比8億3千6百万円減少し、305億4千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比968億円増加し、22兆454億円となりました。また、純資産は、前年度末比602億円減少し、6,618億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比565億円減少し、13兆2,281億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の減少等により、前年度末比1,805億円減少し、11兆4,540億円となりました。また、有価証券は、前年度末比768億円増加し、2兆8,355億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間期比2,639億3千8百万円減少し、5兆719億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーの増加等により、1,171億9千1百万円のプラス(前中間連結会計期間は1兆2,728億5千9百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、1,978億1千7百万円のマイナス(前中間連結会計期間は1,734億7千万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、136億8千9百万円のマイナス(前中間連結会計期間は144億2千9百万円のマイナス)となりました。

(参考)

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間期比31億1千万円増加して639億3千2百万円、役務取引等収支は前中間期比12億4千3百万円減少して125億2千3百万円、特定取引収支は前中間期比6億5千6百万円減少して6百万円となりました。その他業務収支は前中間期比24億8千万円増加して53億2千7百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	55,075	5,746		60,822
	当中間連結会計期間	56,272	7,659		63,932
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	56,766	9,037	45	65,849
	当中間連結会計期間	57,407	18,986	53	76,448
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	1,690	3,290	45	5,027
	当中間連結会計期間	1,135	11,326	53	12,515
信託報酬	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
役務取引等収支	前中間連結会計期間	13,510	256		13,766
	当中間連結会計期間	12,049	473		12,523
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	21,021	353		21,374
	当中間連結会計期間	19,490	593		20,083
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	7,510	97		7,608
	当中間連結会計期間	7,440	119		7,560
特定取引収支	前中間連結会計期間	3	658		662
	当中間連結会計期間	6			6
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	3	658		662
	当中間連結会計期間	6			6
うち特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	2,292	555		2,847
	当中間連結会計期間	5,706	379		5,327
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	4,600	1,244		5,844
	当中間連結会計期間	5,706	3,274		8,980
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	2,307	689		2,996
	当中間連結会計期間		3,653		3,653

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定は、平均残高が前中間期比8,002億3千3百万円増加して15兆6,253億2千6百万円となりました。利息は前中間期比105億9千9百万円増加して764億4千8百万円、利回りは前中間期比0.09ポイント上昇して0.97%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が前中間期比1兆6,396億4千6百万円増加して20兆4,644億円となりました。利息は前中間期比74億8千8百万円増加して125億1千5百万円、利回りは前中間期比0.07ポイント上昇して0.12%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	13,986,381	56,766	0.80
	当中間連結会計期間	14,577,532	57,407	0.78
うち貸出金	前中間連結会計期間	10,402,548	45,647	0.87
	当中間連結会計期間	10,938,966	46,012	0.83
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,983,171	9,716	0.97
	当中間連結会計期間	2,011,811	7,871	0.78
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	857,267	122	0.02
	当中間連結会計期間	896,954	106	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	12,629	0	0.00
	当中間連結会計期間	9,031	0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	18,036,239	1,690	0.01
	当中間連結会計期間	19,518,702	1,135	0.01
うち預金	前中間連結会計期間	12,086,879	92	0.00
	当中間連結会計期間	12,746,330	86	0.00
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	392,069	6	0.00
	当中間連結会計期間	370,222	6	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,671,434	274	0.03
	当中間連結会計期間	2,135,028	269	0.02
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,024,464	509	0.09
	当中間連結会計期間	1,208,107	780	0.12
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	763,306	38	0.00
	当中間連結会計期間	486,241	24	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	2,087,208	11	0.00
	当中間連結会計期間	2,561,000	22	0.00

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	1,320,844	9,037	1.36
	当中間連結会計期間	1,461,655	18,986	2.59
うち貸出金	前中間連結会計期間	772,353	4,005	1.03
	当中間連結会計期間	666,566	7,667	2.29
うち有価証券	前中間連結会計期間	521,390	5,004	1.91
	当中間連結会計期間	757,475	10,229	2.69
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	13,553	11	0.16
	当中間連結会計期間	14,955	115	1.53
うち預け金	前中間連結会計期間	10	0	0.03
	当中間連結会計期間	0		
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,270,648	3,290	0.51
	当中間連結会計期間	1,359,560	11,326	1.66
うち預金	前中間連結会計期間	226,314	207	0.18
	当中間連結会計期間	272,915	1,568	1.14
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	35,311	43	0.24
	当中間連結会計期間	9,678	5	0.11
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	105,579	302	0.57
	当中間連結会計期間	110,011	840	1.52
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	355,801	354	0.19
	当中間連結会計期間	465,202	3,457	1.48
うち借入金	前中間連結会計期間	64,371	64	0.19
	当中間連結会計期間	86,800	702	1.61

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。
- 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	15,307,226	482,133	14,825,093	65,803	45	65,849	0.88
	当中間連結会計期間	16,039,188	413,861	15,625,326	76,394	53	76,448	0.97
うち貸出金	前中間連結会計期間	11,174,901		11,174,901	49,653		49,653	0.88
	当中間連結会計期間	11,605,533		11,605,533	53,680		53,680	0.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,504,561		2,504,561	14,720		14,720	1.17
	当中間連結会計期間	2,769,287		2,769,287	18,100		18,100	1.30
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	870,820		870,820	110		110	0.02
	当中間連結会計期間	911,909		911,909	8		8	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	12,640		12,640	0		0	0.00
	当中間連結会計期間	9,031		9,031	0		0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	19,306,887	482,133	18,824,754	4,981	45	5,027	0.05
	当中間連結会計期間	20,878,262	413,861	20,464,400	12,461	53	12,515	0.12
うち預金	前中間連結会計期間	12,313,194		12,313,194	300		300	0.00
	当中間連結会計期間	13,019,246		13,019,246	1,655		1,655	0.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	392,069		392,069	6		6	0.00
	当中間連結会計期間	370,222		370,222	6		6	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,706,745		1,706,745	317		317	0.03
	当中間連結会計期間	2,144,706		2,144,706	274		274	0.02
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,130,044		1,130,044	207		207	0.03
	当中間連結会計期間	1,318,118		1,318,118	59		59	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,119,107		1,119,107	393		393	0.07
	当中間連結会計期間	951,443		951,443	3,481		3,481	0.72
うち借入金	前中間連結会計期間	2,151,579		2,151,579	76		76	0.00
	当中間連結会計期間	2,647,800		2,647,800	724		724	0.05

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前中間期比12億9千1百万円減少して200億8千3百万円となりました。

役務取引等費用は、前中間期比4千8百万円減少して75億6千万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	21,021	353		21,374
	当中間連結会計期間	19,490	593		20,083
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	9,705	184		9,890
	当中間連結会計期間	10,157	407		10,564
うち為替業務	前中間連結会計期間	4,775	166		4,941
	当中間連結会計期間	4,243	177		4,421
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,417			1,417
	当中間連結会計期間	135			135
うち代理業務	前中間連結会計期間	327			327
	当中間連結会計期間	353			353
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	133			133
	当中間連結会計期間	130			130
うち保証業務	前中間連結会計期間	98	1		100
	当中間連結会計期間	101	8		110
うち投資信託・保険販売業務	前中間連結会計期間	4,562			4,562
	当中間連結会計期間	4,368			4,368
役務取引等費用	前中間連結会計期間	7,510	97		7,608
	当中間連結会計期間	7,440	119		7,560
うち為替業務	前中間連結会計期間	2,113	30		2,144
	当中間連結会計期間	1,611	32		1,644

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前中間期比6億5千6百万円減少して6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	3	658		662
	当中間連結会計期間	6			6
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	3	658		662
	当中間連結会計期間	6			6
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、前中間期比5億6千7百万円減少して3億4千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	908			908
	当中間連結会計期間	341			341
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	907			907
	当中間連結会計期間	341			341
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	0			0
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	12,008,961	248,324	12,257,286
	当中間連結会計期間	12,592,505	300,180	12,892,685
うち流動性預金	前中間連結会計期間	8,825,583		8,825,583
	当中間連結会計期間	9,543,537		9,543,537
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,970,630		2,970,630
	当中間連結会計期間	2,931,309		2,931,309
うちその他	前中間連結会計期間	212,748	248,324	461,073
	当中間連結会計期間	117,658	300,180	417,839
譲渡性預金	前中間連結会計期間	359,787		359,787
	当中間連結会計期間	335,484		335,484
総合計	前中間連結会計期間	12,368,749	248,324	12,617,074
	当中間連結会計期間	12,927,989	300,180	13,228,169

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めておりません。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,135,821	100.00	11,454,062	100.00
製造業	611,881	5.49	638,394	5.57
農業, 林業	19,967	0.18	22,238	0.20
漁業	11,504	0.10	12,111	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,274	0.09	5,366	0.05
建設業	259,488	2.33	267,029	2.33
電気・ガス・熱供給・水道業	332,360	2.98	367,837	3.21
情報通信業	34,869	0.31	31,500	0.28
運輸業, 郵便業	660,495	5.93	706,933	6.17
卸売業, 小売業	938,078	8.42	974,041	8.50
金融業, 保険業	681,674	6.12	599,717	5.24
不動産業, 物品賃貸業	2,402,732	21.58	2,525,897	22.05
その他各種サービス業	866,827	7.78	853,788	7.45
国・地方公共団体	1,913,175	17.18	1,973,970	17.23
その他	2,392,491	21.48	2,475,234	21.61
海外 (特別国際金融取引勘定分)				
政府等				
合計	11,135,821		11,454,062	

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,320,513		1,320,513
	当中間連結会計期間	1,230,380		1,230,380
地方債	前中間連結会計期間	65,445		65,445
	当中間連結会計期間	51,911		51,911
社債	前中間連結会計期間	255,826		255,826
	当中間連結会計期間	233,356		233,356
株式	前中間連結会計期間	149,011		149,011
	当中間連結会計期間	134,328		134,328
その他の証券	前中間連結会計期間	323,241	585,251	908,493
	当中間連結会計期間	352,279	833,302	1,185,581
合計	前中間連結会計期間	2,114,038	585,251	2,699,290
	当中間連結会計期間	2,002,256	833,302	2,835,558

- (注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

- (8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況
連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	159	55.37	159	55.83
現金預け金	128	44.63	126	44.17
合計	288	100.00	285	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	288	100.00	285	100.00
合計	288	100.00	285	100.00

- (注) 元本補てん契約のある信託については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2022年9月30日
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	9.27
2. 連結における自己資本の額	5,738
3. リスク・アセットの額	61,872
4. 連結総所要自己資本額(3 × 8%)	4,949

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2022年9月30日
1. 単体自己資本比率(2 / 3)	8.93
2. 単体における自己資本の額	5,287
3. リスク・アセットの額	59,193
4. 単体総所要自己資本額(3 × 8%)	4,735

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249	275
危険債権	897	923
要管理債権	727	741
正常債権	110,094	113,242

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当行グループは、銀行業以外に一部で保証業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の経営者の視点による認識及び分析・検討内容については、福岡銀行(単体)の業績を記載しております。

(経営者の視点による認識及び分析・検討内容)

当中間期の経営成績につきましては、資金利益やその他業務利益の増加を要因として、経常利益は前中間期比5億6千6百万円増加の395億2千3百万円、中間純利益は前中間期比7億4千2百万円増加の285億6千7百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比1,808億円減少の11兆4,604億円、預金等(譲渡性預金を含む)が前年度末比671億円減少の13兆2,812億円となりました。また、有価証券は、前年度末比716億円増加の2兆8,399億円となりました。

ふくおかフィナンシャルグループの第7次中期経営計画において目標とする経営指標に照らした当行の経営実績は以下のとおりであります。

目標とする経営指標		当中間期実績 (前中間期比)	認識及び分析・検討内容
収益性 指標	中間純利益	285億6千7百万円 (+7億4千2百万円)	<p>資金利益は、国内部門・国際部門とも堅調に推移したことから、前中間期比31億6百万円の増加となりました。</p> <p>役務取引等利益は、保険販売が好調だったことなどから、前中間期比3億9千6百万円の増加となりました。</p> <p>また、経費は、預金保険料の料率引き下げの影響等により前中間期比3億5千4百万円の減少となりました。</p> <p>以上の結果、コア業務純益は前中間期比58億1千万円増加の436億1千5百万円となるなど、市場環境が大きく変化するなか、一定の評価ができる内容となりました。</p> <p>一方で、信用コストについては、倒産・格下げは減少したものの、大口回収等による戻入も減少したことから、前中間期比32億3千4百万円の増加となりました。</p> <p>以上により、中間純利益は前中間期比7億4千2百万円増加の285億6千7百万円となりました。</p>
	ROE(単体) (注)1	8.7% (+0.7%)	
健全性 指標	自己資本比率 (単体)	8.9% (0.5%)	自己資本比率は、リスクアセットの増加等を要因として、前中間期比0.5%低下の8.9%となりました。
効率性 指標	OHR(単体) (注)2	44.4% (3.9%)	OHRは、業務粗利益の増加、経費の減少を要因として、前中間期比3.9%改善の44.4%となりました。

- (注) 1 自己資本利益率
2 経費/業務粗利益

(資本の財源及び資金の流動性)

当行グループの中核事業は銀行業であり、資金調達はお客さまからお預りする預金を主としており、資金運用はお客さまへの貸出金及び有価証券等であります。

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、個人預金を中心に増加しており、今後も増加を見込んでおります。

また、利回り低下要因による収益減少に対して、国際部門を含めた貸出金増強や市場部門での多様化投資の拡大に取り組んでおりますが、国際部門における調達については、外貨流動性リスク等考慮し、安定的な資金繰りに努めております。

設備投資につきましては、通常の店舗投資、システム関連投資に加え、成長分野として「デジタルチャネルの構築」「戦略系子会社の強化」等への投資に取り組んでおりますが、資金調達につきましては、自己資金により対応する予定であります。

キャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(単体損益の概要)

(百万円)

	当中間期	前中間期	前中間期比
業務粗利益	73,961	68,721	5,240
資金利益	63,921	60,815	3,106
国内部門	56,261	55,068	1,193
国際部門	7,659	5,746	1,913
役務取引等利益	9,377	8,981	396
特定取引利益	6	1	5
その他業務利益	654	1,076	1,730
うち国債等債券損益	2,510	2,293	217
経費(除く臨時処理分)	32,855	33,209	354
実質業務純益	41,105	35,511	5,594
一般貸倒引当金繰入額	516		516
業務純益	41,622	35,511	6,111
コア業務純益	43,615	37,805	5,810
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	43,413	37,321	6,092
臨時損益等	2,098	3,446	5,544
不良債権処理額	2,703	1,048	3,751
うち個別貸倒引当金繰入額	2,529		2,529
うち貸倒引当金戻入益		1,043	1,043
うち償却債権取立益	0	51	51
信用コスト(+)	2,186	1,048	3,234
株式等関係損益	328	2,224	1,896
その他臨時損益等	276	172	104
経常利益	39,523	38,957	566
特別損益	16	115	99
税引前中間純利益	39,507	38,841	666
法人税等合計	10,940	11,016	76
中間純利益	28,567	27,825	742

(会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同 左		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日		739,952		82,329		60,479

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計		739,952	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 842		同上
発行済株式総数	739,952,842		
総株主の議決権		739,952	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部				
現金預け金	5	5,182,755	5	5,085,931
コールローン及び買入手形		768,009		948,966
債券貸借取引支払保証金		129,302		120,783
買入金銭債権		42,754		39,135
特定取引資産		1,028		341
金銭の信託		9,074		3,103
有価証券	1, 3, 5, 6, 9	2,758,735	1, 3, 5, 6, 9	2,835,558
貸出金	3, 4, 5, 6	11,634,639	3, 4, 5, 6	11,454,062
外国為替	3, 4	7,024	3, 4	25,802
その他資産	3, 5	216,438	3, 5	295,677
有形固定資産	7, 8	146,750	7, 8	145,380
無形固定資産		9,709		9,627
退職給付に係る資産		14,204		14,142
繰延税金資産		21,148		47,369
支払承諾見返	3	1,142,161	3	1,156,672
貸倒引当金		135,129		137,069
資産の部合計		21,948,607		22,045,486
負債の部				
預金	5	13,019,231	5	12,892,685
譲渡性預金		265,481		335,484
コールマネー及び売渡手形		1,491,182		2,180,467
売現先勘定	5	1,497,851	5	1,495,253
債券貸借取引受入担保金	5	684,648	5	881,033
借入金	5	2,916,937	5	2,143,338
外国為替		457		16,741
その他負債		181,251		255,051
退職給付に係る負債		1,115		1,120
睡眠預金払戻損失引当金		3,208		2,903
特別法上の引当金		24		-
繰延税金負債		33		-
再評価に係る繰延税金負債	7	22,917	7	22,917
支払承諾		1,142,161		1,156,672
負債の部合計		21,226,502		21,383,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	483,210	486,302
株主資本合計	626,127	629,219
その他有価証券評価差額金	48,516	36,574
繰延ヘッジ損益	2,431	19,608
土地再評価差額金	7 51,395	7 51,395
退職給付に係る調整累計額	1,502	1,832
その他の包括利益累計額合計	95,977	32,597
純資産の部合計	722,105	661,816
負債及び純資産の部合計	21,948,607	22,045,486

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
経常収益	96,882	107,082
資金運用収益	65,849	76,448
(うち貸出金利息)	49,653	53,680
(うち有価証券利息配当金)	14,720	18,100
役務取引等収益	21,374	20,083
特定取引収益	662	6
その他業務収益	5,844	8,980
その他経常収益	¹ 3,150	¹ 1,563
経常費用	54,716	64,622
資金調達費用	5,027	12,516
(うち預金利息)	300	1,655
役務取引等費用	7,608	7,560
その他業務費用	2,996	3,653
営業経費	² 38,191	² 36,368
その他経常費用	³ 891	³ 4,524
経常利益	42,166	42,460
特別利益	1,434	-
負ののれん発生益	1,434	-
特別損失	126	16
固定資産処分損	68	16
減損損失	58	-
税金等調整前中間純利益	43,473	42,443
法人税、住民税及び事業税	9,938	10,550
法人税等調整額	2,150	1,344
法人税等合計	12,088	11,894
中間純利益	31,384	30,548
親会社株主に帰属する中間純利益	31,384	30,548

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
中間純利益	31,384	30,548
その他の包括利益	2,991	63,379
その他有価証券評価差額金	1,238	85,090
繰延ヘッジ損益	3,980	22,040
退職給付に係る調整額	249	329
中間包括利益	28,392	32,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,392	32,830

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	452,152	595,069
会計方針の変更による 累積的影響額			809	809
会計方針の変更を反映し た当期首残高	82,329	60,587	451,343	594,260
当中間期変動額				
剰余金の配当			14,429	14,429
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,384	31,384
土地再評価差額金の取 崩			17	17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			16,972	16,972
当中間期末残高	82,329	60,587	468,316	611,233

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	95,162	16,249	51,422	2,763	133,098	728,168
会計方針の変更による 累積的影響額						809
会計方針の変更を反映し た当期首残高	95,162	16,249	51,422	2,763	133,098	727,359
当中間期変動額						
剰余金の配当						14,429
親会社株主に帰属する 中間純利益						31,384
土地再評価差額金の取 崩						17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,238	3,980	17	249	3,008	3,008
当中間期変動額合計	1,238	3,980	17	249	3,008	13,963
当中間期末残高	96,400	20,229	51,405	2,513	130,089	741,323

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	483,210	626,127
当中間期変動額				
剰余金の配当			18,858	18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,548	30,548
連結範囲の変動			8,599	8,599
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	3,091	3,091
当中間期末残高	82,329	60,587	486,302	629,219

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	48,516	2,431	51,395	1,502	95,977	722,105
当中間期変動額						
剰余金の配当						18,858
親会社株主に帰属する 中間純利益						30,548
連結範囲の変動						8,599
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	85,090	22,040	-	329	63,379	63,379
当中間期変動額合計	85,090	22,040	-	329	63,379	60,288
当中間期末残高	36,574	19,608	51,395	1,832	32,597	661,816

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	43,473	42,443
減価償却費	3,728	3,612
減損損失	58	-
負ののれん発生益	1,434	-
貸倒引当金の増減()	3,702	1,943
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,065	422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	5
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	22	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	378	304
その他の偶発損失引当金の増減額(は減少)	0	-
資金運用収益	65,849	76,448
資金調達費用	5,027	12,516
有価証券関係損益()	69	2,181
金銭の信託の運用損益(は運用益)	94	28
為替差損益(は益)	1	93
固定資産処分損益(は益)	68	16
特定取引資産の純増()減	182	30
特定取引負債の純増減()	0	-
貸出金の純増()減	136,870	178,809
預金の純増減()	143,783	138,060
譲渡性預金の純増減()	216,340	70,002
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	562,195	773,263
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,499	1,767
コールローン等の純増()減	48,473	177,337
債券貸借取引支払保証金の純増()減	12,465	8,519
コールマネー等の純増減()	352,228	686,687
債券貸借取引受入担保金の純増減()	168,217	196,385
外国為替(資産)の純増()減	5,993	18,778
外国為替(負債)の純増減()	555	16,284
資金運用による収入	68,373	77,989
資金調達による支出	5,812	10,132
その他	6,877	30,034
小計	1,287,587	134,360
法人税等の支払額	14,728	17,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,859	117,191

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	554,225	334,306
有価証券の売却による収入	225,970	83,120
有価証券の償還による収入	161,775	55,971
有形固定資産の取得による支出	683	643
有形固定資産の売却による収入	70	-
無形固定資産の取得による支出	1,234	1,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,142	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,470	197,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	14,429	13,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,429	13,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,084,961	94,222
現金及び現金同等物の期首残高	4,250,955	5,166,201
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,335,917	1 5,071,979

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

連結子会社名は、「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

長崎保証サービス株式会社は、2022年4月1日に当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

株式会社十八カードは、2022年4月1日に当行の連結子会社である株式会社F F Gカードを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

F F G証券株式会社、株式会社F F Gビジネスコンサルティング及び株式会社長崎経済研究所は、2022年4月1日にふくおかフィナンシャルグループ内の子会社再編に伴い、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの連結子会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 8社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号他7社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 3社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーションファンド投資事業有限責任組合第2号

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
出資金	8,910百万円	11,379百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	535,711百万円	503,626百万円

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	28,963百万円	32,787百万円
危険債権額	89,808百万円	92,336百万円
三月以上延滞債権額	61百万円	1,163百万円
貸出条件緩和債権額	72,149百万円	72,939百万円
合計額	190,982百万円	199,226百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	24,120百万円	23,309百万円

5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	2,664,529百万円	2,787,918百万円
貸出金	2,946,948	2,565,457
その他資産	3	
計	5,611,481	5,353,376

担保資産に対応する債務

預金	72,979	26,734
売現先勘定	1,497,851	1,495,253
債券貸借取引受入担保金	684,648	881,033
借入金	2,910,301	2,137,609

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	2,848百万円	2,848百万円
その他資産	143百万円	243百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
先物取引差入証拠金	152百万円	177百万円
金融商品等差入担保金	137,445百万円	191,069百万円
保証金	1,475百万円	1,462百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	3,565,847百万円	3,520,412百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの)	3,205,241百万円	3,256,678百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

- 8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	83,750百万円	83,861百万円

- 9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	18,988百万円	17,810百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
株式等売却益	2,419百万円	881百万円

- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・手当	15,606百万円	14,254百万円
退職給付費用	638百万円	459百万円
業務委託費	3,639百万円	3,888百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	3,281百万円
株式等売却損	37百万円	527百万円
株式等償却	156百万円	26百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合 計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合 計					

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2021年 3月31日	2021年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	12,579	利益剰余金	17.00	2021年9月30日	2021年12月9日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合計					

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,689	18.50	2022年 3月31日	2022年 6月29日

金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 (注1)	5,119	6.91		2022年 4月1日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 (注2)	50	0.06		2022年 4月1日

(注1) 当行が保有するF F G証券株式会社の普通株式13,691千株を現物配当するものであります。

(注2) 当行が保有する株式会社F F Gビジネスコンサルティングの普通株式1千株を現物配当するものであります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	13,689	利益剰余金	18.50	2022年9月30日	2022年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預け金勘定	5,359,841百万円	5,085,931百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	23,923	13,952
現金及び現金同等物	5,335,917	5,071,979

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	19	19
1年超	25	29
合計	45	48

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」(「連結貸借対照表計上額」)の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	29,442	203
その他有価証券	2,677,575	2,677,575	
(2) 貸出金	11,634,639		
貸倒引当金(*1)	129,588		
	11,505,051	11,627,507	122,456
資産計	14,212,272	14,334,526	122,253
(1) 預金	13,019,231	13,019,395	163
(2) 譲渡性預金	265,481	265,483	1
(3) 借入金	2,916,937	2,905,011	11,926
負債計	16,201,651	16,189,889	11,761
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,142	3,142	
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(4,124)	(4,124)	
デリバティブ取引計	(982)	(982)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,039	20,998	41
その他有価証券	2,748,885	2,748,885	
(2) 貸出金	11,454,062		
貸倒引当金(*1)	132,013		
	11,322,048	11,410,268	88,220
資産計	14,091,974	14,180,153	88,179
(1) 預金	12,892,685	12,893,633	947
(2) 譲渡性預金	335,484	335,486	1
(3) 借入金	2,143,338	2,126,582	16,755
負債計	15,371,508	15,355,702	15,806
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,763	2,763	
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	19,228	19,228	
デリバティブ取引計	21,991	21,991	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	6,359	6,095
組合出資金(*3)	45,154	59,537

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について58百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,255,413			1,255,413
地方債		60,247		60,247
社債		217,317	31,761	249,079
株式	139,840			139,840
外国債券	192,398	311,856	114,091	618,346
その他	0		46,169	46,169
資産計	1,587,654	589,421	192,022	2,369,098
デリバティブ取引				
金利関連		922		922
通貨関連		2,501		2,501
株式関連				
債券関連	0			0
商品関連				
クレジット・デリバティブ		595		595
デリバティブ取引計	0	983		982

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は300,820百万円であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,216,006			1,216,006
地方債		51,911		51,911
社債		201,869	24,821	226,690
株式	128,233			128,233
外国債券	228,669	372,285	179,374	780,330
その他	109,636	183,268	39,273	332,178
資産計	1,682,545	809,335	243,469	2,735,350
デリバティブ取引				
金利関連		30,805		30,805
通貨関連		9,314		9,314
株式関連				
債券関連				
商品関連				
クレジット・デリバティブ		500		500
デリバティブ取引計		21,991		21,991

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,793百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は7,742百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,511			17,511
社債		11,930		11,930
貸出金			11,627,507	11,627,507
資産計	17,511	11,930	11,627,507	11,656,950
預金		13,019,395		13,019,395
譲渡性預金		265,483		265,483
借入金		2,905,011		2,905,011
負債計		16,189,889		16,189,889

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,363			14,363
社債		6,634		6,634
貸出金			11,410,268	11,410,268
資産計	14,363	6,634	11,410,268	11,431,267
預金		12,893,633		12,893,633
譲渡性預金		335,486		335,486
借入金		2,126,582		2,126,582
負債計		15,355,702		15,355,702

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲		インプットの加重平均
有価証券					
その他有価証券					
社債					
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	1.66%	0.23%
		倒産時の損失率	20.00%	100.00%	95.89%
外国債券					
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%		0.05%

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲		インプットの 加重平均
有価証券					
その他有価証券					
社債					
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	7.06%	0.24%
		倒産時の損失率	20.00%	100.00%	94.92%
外国債券					
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%		0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及び 決済の純額	レベル3の時価への 振替	レベル3の時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち連結貸借対照表日 において保有する金融資産及び 金融負債の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に 計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	31,552	1	76	283			31,761	
外国債券	56,460	10,211	903	48,321			114,091	
その他	52,618	44	258	6,145			46,169	

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及び 決済の純額	レベル3の時価への 振替	レベル3の時価からの 振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借対照表日 において保有する金融資産及び 金融負債の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に 計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	31,761		110	6,830			24,821	
外国債券	114,091	24,270	4,776	45,789			179,374	
その他	46,169	18	217	6,660			39,273	

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,374	14,499	124
	社債	2,683	2,791	107
	その他			
	小計	17,058	17,290	232
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,100	3,012	87
	社債	9,487	9,139	348
	その他			
	小計	12,587	12,152	435
合計		29,645	29,442	203

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,033	4,097	64
	社債	2,683	2,768	84
	その他			
	小計	6,717	6,865	148
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,340	10,266	74
	社債	3,981	3,866	114
	その他			
	小計	14,322	14,132	189
合計		21,039	20,998	41

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125,744	48,902	76,842
	債券	598,158	577,928	20,229
	国債	507,537	487,738	19,799
	地方債	4,549	4,537	11
	社債	86,071	85,652	419
	その他	384,908	366,051	18,856
	小計	1,108,811	992,882	115,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,095	16,789	2,693
	債券	966,582	993,102	26,519
	国債	747,876	772,315	24,438
	地方債	55,698	56,181	483
	社債	163,007	164,605	1,597
	その他	588,085	606,270	18,184
	小計	1,568,763	1,616,162	47,398
合計		2,677,575	2,609,044	68,530

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	117,122	52,170	64,952
	債券	283,791	273,034	10,757
	国債	250,487	240,009	10,477
	地方債	778	770	8
	社債	32,526	32,254	271
	その他	103,931	95,809	8,122
	小計	504,846	421,014	83,832
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,110	13,669	2,558
	債券	1,210,816	1,263,785	52,968
	国債	965,519	1,014,895	49,375
	地方債	51,133	51,883	750
	社債	194,164	197,006	2,842
	その他	1,022,112	1,105,331	83,219
小計	2,244,039	2,382,785	138,746	
合計		2,748,885	2,803,800	54,914

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、97百万円(うち、株式97百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	6,000	6,000			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	68,530
その他有価証券	68,530
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	20,014
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	48,516
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	48,516

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	53,636
その他有価証券	53,636
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	17,062
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	36,574
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	36,574

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	747,282	725,315	2,009	1,992
	受取固定・支払変動	373,641	362,657	2,321	2,207
	受取変動・支払固定	373,641	362,657	311	215
	受取変動・支払変動				
	受取固定・支払固定				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
合計				2,009	1,992

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	1,309,796	1,304,561	1,812	1,797
	受取固定・支払変動	654,898	652,280	6,045	6,150
	受取変動・支払固定	654,898	652,280	7,857	7,947
	受取変動・支払変動				
	受取固定・支払固定				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合計				1,812	1,797

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	309,998	168,480	59	58
	為替予約	190,472	93,728	476	476
	売建	99,728	46,864	4,596	4,596
	買建	90,743	46,863	5,073	5,073
	通貨オプション	2,612		0	3
	売建	1,306		36	27
	買建	1,306		36	31
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			536	538

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	442,149	292,622	57	54
	為替予約	242,712	111,189	393	393
	売建	126,089	55,627	8,848	8,848
	買建	116,623	55,561	9,241	9,241
	通貨オプション	1,209		0	3
	売建	604		10	5
	買建	604		10	8
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			450	452

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100		0	0
	売建	100		0	0
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建 買建				
	合計			0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	48,000	32,000	595	582
	買建	48,000	32,000	595	582
	その他 売建				
	買建				
	合計			595	582

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	47,500	27,000	500	485
	買建	47,500	27,000	500	485
	その他 売建				
	買建				
	合計			500	485

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価 証券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金 融資産・負債	1,956,470	1,404,848	1,471
	受取固定・支払変動		420,000	410,000	1,030
	受取変動・支払固定		1,536,470	994,848	440
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	48,750	36,700	384
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		48,750	36,700	384
合計					1,086

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価 証券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金 融資産・負債	2,169,855	1,681,913	28,711
	受取固定・支払変動		705,000	705,000	6,702
	受取変動・支払固定		1,464,855	976,913	35,414
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目 的の債券、預金、譲 渡性預金等の有利息 の金融資産・負債	40,550	31,700	281
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		40,550	31,700	281
合計					28,992

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金、有 価証券、預金、外国 為替等の金融資産・ 負債	700,911	173,011	3,045
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金	503	503	6
	合計				3,038

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金、有 価証券、預金、外国 為替等の金融資産・ 負債	878,967	220,545	9,789
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金	521	521	24
	合計				9,764

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		975円87銭	894円40銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	722,105	661,816
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
うち新株予約権	百万円		
うち非支配株主持分	百万円		
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	722,105	661,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	739,952	739,952

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益		42円41銭	41円28銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	31,384	30,548
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	31,384	30,548
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	5 5,174,401	5 5,079,372
コールローン	768,009	948,966
債券貸借取引支払保証金	129,302	120,783
買入金銭債権	23,983	25,879
特定取引資産	371	341
金銭の信託	3,074	3,103
有価証券	1, 3, 5, 6, 7 2,768,308	1, 3, 5, 6, 7 2,839,983
貸出金	3, 4, 5, 6 11,641,307	3, 4, 5, 6, 11,460,476
外国為替	3, 4 7,024	3, 4 25,802
その他資産	3 208,087	3 285,237
その他の資産	1, 5 208,087	1, 5 285,237
有形固定資産	146,301	145,136
無形固定資産	9,155	8,850
前払年金費用	16,149	16,775
繰延税金資産	11,917	38,061
支払承諾見返	3 29,893	3 32,953
貸倒引当金	110,967	113,049
資産の部合計	20,826,321	20,918,674
負債の部		
預金	5 13,039,829	5 12,901,640
譲渡性預金	308,581	379,584
コールマネー	1,491,182	2,180,467
売現先勘定	5 1,497,851	5 1,495,253
債券貸借取引受入担保金	5 684,648	5 881,033
借入金	5 2,912,345	5 2,139,523
外国為替	457	16,741
その他負債	154,377	237,889
未払法人税等	3,187	9,065
リース債務	1,056	930
資産除去債務	118	119
その他の負債	150,014	227,774
睡眠預金払戻損失引当金	3,208	2,903
再評価に係る繰延税金負債	22,917	22,917
支払承諾	29,893	32,953
負債の部合計	20,145,291	20,290,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	440,818	450,527
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	394,298	404,007
固定資産圧縮積立金	341	341
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	249,736	259,446
株主資本合計	583,629	593,338
その他有価証券評価差額金	48,436	36,577
繰延ヘッジ損益	2,431	19,608
土地再評価差額金	51,395	51,395
評価・換算差額等合計	97,400	34,426
純資産の部合計	681,029	627,765
負債及び純資産の部合計	20,826,321	20,918,674

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
経常収益	91,170	102,063
資金運用収益	65,831	76,416
(うち貸出金利息)	49,637	53,648
(うち有価証券利息配当金)	14,718	18,100
役務取引等収益	19,362	19,806
特定取引収益	1	6
その他業務収益	1,915	4,307
その他経常収益	¹ 4,059	¹ 1,526
経常費用	52,212	62,539
資金調達費用	5,016	12,494
(うち預金利息)	300	1,655
役務取引等費用	10,381	10,428
その他業務費用	2,991	3,653
営業経費	² 32,873	² 32,664
その他経常費用	³ 949	³ 3,298
経常利益	38,957	39,523
特別損失	115	16
固定資産処分損	68	16
減損損失	47	-
税引前中間純利益	38,841	39,507
法人税、住民税及び事業税	8,869	9,666
法人税等調整額	2,146	1,273
法人税等合計	11,016	10,940
中間純利益	27,825	28,567

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	224,687	415,786	558,596	95,083	16,249	51,422	130,256	688,852
会計方針の変更による累積的影響額	778	778	778					778
会計方針の変更を反映した当期首残高	223,908	415,007	557,817	95,083	16,249	51,422	130,256	688,074
当中間期変動額								
剰余金の配当	14,429	14,429	14,429					14,429
中間純利益	27,825	27,825	27,825					27,825
土地再評価差額金の取崩	17	17	17					17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				1,238	3,980	17	2,759	2,759
当中間期変動額合計	13,413	13,413	13,413	1,238	3,980	17	2,759	10,653
当中間期末残高	237,321	428,420	571,230	96,321	20,229	51,405	127,497	698,727

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	249,736	440,818	583,629	48,436	2,431	51,395	97,400	681,029
当中間期変動額								
剰余金の配当	18,858	18,858	18,858					18,858
中間純利益	28,567	28,567	28,567					28,567
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				85,014	22,040	-	62,973	62,973
当中間期変動額合計	9,709	9,709	9,709	85,014	22,040	-	62,973	53,264
当中間期末残高	259,446	450,527	593,338	36,577	19,608	51,395	34,426	627,765

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により
按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
株式	9,593百万円	4,424百万円
出資金	8,935百万円	11,404百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	535,711百万円	503,626百万円

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	23,539百万円	27,456百万円
危険債権額	89,808百万円	92,330百万円
三月以上延滞債権額	61百万円	1,163百万円
貸出条件緩和債権額	72,149百万円	72,939百万円
合計額	185,559百万円	193,889百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	24,120百万円	23,309百万円

5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	2,664,529百万円	2,787,918百万円
貸出金	2,946,948	2,565,457
計	5,611,478	5,353,376
担保資産に対応する債務		
預金	72,979	26,734
売現先勘定	1,497,851	1,495,253
債券貸借取引受入担保金	684,648	881,033
借入金	2,910,298	2,137,609

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	2,848百万円	2,848百万円
その他の資産	143百万円	243百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
先物取引差入証拠金	152百万円	177百万円
金融商品等差入担保金	137,078百万円	191,069百万円
保証金	1,435百万円	1,431百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	3,570,883百万円	3,522,519百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,210,276百万円	3,258,785百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
18,988百万円	17,810百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金戻入益	1,043百万円	百万円
株式等売却益	2,419百万円	881百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	1,917百万円	1,748百万円
無形固定資産	1,682百万円	1,722百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	2,013百万円
株式等売却損	37百万円	527百万円
株式等償却	156百万円	26百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	18,504	15,804
関連会社株式		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	159	55.37	159	55.83
現金預け金	128	44.63	126	44.17
合計	288	100.00	285	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (2021年9月30日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	288	100.00	285	100.00
合計	288	100.00	285	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

(3) 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 13,689百万円

1株当たりの中間配当金 18円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日	提出先
第111期	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日	福岡財務支局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

株式会社 福岡銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中宏和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村祐二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮川宏

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

株式会社 福岡銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中宏和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村祐二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮川宏

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。